

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

会社名 ITbook株式会社

URL <https://www.itbook.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名) 恩田 饒

問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名) 久野 慎一郎

(TEL)03(6435)8711

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,280	13.3	△240	—	△233	—	△253	—
30年3月期第2四半期	2,014	12.1	△151	—	△160	—	△149	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △252百万円(—%) 30年3月期第2四半期 △149百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△15.15	—
30年3月期第2四半期	△8.97	—

(注) 1. 平成30年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2. 平成31年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,356	747	22.0
30年3月期	3,224	1,011	31.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 738百万円 30年3月期 1,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—

(注) 平成30年9月26日付で当社の普通株式が上場廃止となったことを踏まえ、配当予想および業績予想は行っていません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	16,709,913株	30年3月期	16,710,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	—株	30年3月期	38株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	16,709,948株	30年3月期2Q	16,709,962株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成30年5月28日開催の取締役会において、ITbookホールディングス株式会社を株式移転完全親会社、当社を株式移転完全子会社とする株式移転(効力発生日平成30年10月1日)を行うことを決議し、平成30年6月28日開催の定時株主総会において承認を受けております。このため、東京証券取引所マザーズ市場に上場していた当社普通株式につきましては、平成30年9月26日付で上場廃止となりました。

なお、関東財務局より有価証券報告書の提出を要しない旨の承認(金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第4条第2項規定)を受けており、四半期報告書の提出の予定はありません。

また、ITbookホールディングス株式会社の平成31年度3月期の連結業績予想および期末配当予想につきましては、ITbookホールディングス株式会社の「平成31年3月期の連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」(平成30年11月14日発表)をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、国内では、地震や台風等の自然災害や記録的な猛暑の影響があり、海外では、米国の保護主義的な経済政策に起因する貿易摩擦や金融資本市場の変動の影響が懸念されており、世界経済の不確実性の高まりから、先行不透明な状況が続きました。

当社グループが主要な事業領域とする情報システム業界におきましては、企業収益の改善を背景に老朽化システムの更新など、IT投資に前向きに取り組む企業の動きは続いており、企業の経営及び業務改善に直結するシステムへの投資にも依然前向きな姿勢が見られます。一方で、技術者不足感は強く、人材確保の面では厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、成長力の高い企業集団を目指し、優秀な人材確保に努めるとともに、積極的に営業活動や提案活動を行い、受注拡大に注力してまいりました。さらに、マイナンバー制度が平成28年1月から開始し、新たな社会インフラとなるマイナンバーカードを活用したマイキープラットフォーム構想が総務省より提示され展開されています。マイキープラットフォームの利活用、自治体間の連携及び民間企業の対応等が課題となり、当社もその実現に注力してまいります。

また、平成30年8月に、主に家庭教師派遣の「代々木進学会」及び教育機関向け人材サービス「EMPS (Education Man Power Service)」の教育事業を営む「株式会社イスト」を、同年9月には、主にお客様へエンジニアを派遣及び受託開発を事業展開する「株式会社RINET」の株式を取得し、子会社化いたしました。

さらに、平成30年8月に、成長著しいM&A市場において、当社のIT技術を活用したM&Aマッチングサイトの開発・運営や、M&Aに関するコンサルティングサービスの提供を軸として、後継者不在、成長資金ニーズなどの経営上の課題を抱える事業者へM&Aを通じたソリューションを提供する「M&Aマックス株式会社」を設立いたしました。また、リファラル採用の制度構築および運営に関するノウハウをクラウドサービスとコンサルティングサービスを軸としながら、人手不足に悩む事業者の優秀な人材確保に向けた事業を企画・開発・提供する「ITbook, H. L株式会社」設立の準備をしております。

当社グループは、コンサルティング事業で豊富な実績を持つITbook株式会社、多くの業種にわたってシステム開発全般を手がける東京アプリケーションシステム株式会社、金融系システム開発力によってFinTech業務への取り組みを強化しているフロント・アプリケーションズ株式会社及び株式会社プロネット、生命保険関連事業の上流工程から下流工程まで一貫したサービスを提供する株式会社システムハウスわが家、組込開発に関わるサービスの提供からIoT関連事業への取り組みを推進しているデータテクノロジー株式会社、技術者の派遣及び紹介事業を営むNEXT株式会社、製造業及び流通業への人材派遣事業を中心に営む株式会社アイニードと、その事業領域は多岐に渡っております。今後もそれぞれの強みを活かして、グループ全体でのシナジー効果の最大化に努めてまいります。

この結果、当社の中央官庁、独立行政法人、地方自治体向け売上高が、年度末の3月に集中する傾向にある中で、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高22億80百万円（前年同期比13.3%増）、営業損失2億40百万円（前年同期は1億51百万円の営業損失）、経常損失2億33百万円（前年同期は1億60百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億53百万円（前年同期は1億49百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

<コンサルティング事業>

コンサルティング事業におきましては、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等の受注拡大を目指し、当社のコンサルティング力を発揮して販売促進に努めました。また、マイナンバー制度のコンサルティングを通じて培った顧客からの信頼、実績及び知見を活用し、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等より、マイナンバー制度以外の領域での受注拡大にも努めました。売上の計上は決算期末に集中するため売上高の数値には反映されないものの着実に実績を上げております。また、民間企業の業務改善を目的としたソリューション「r. a. k. u.」も、顧客のニーズに的確に応え、営業実績を着実に拡大しています。しかしながら、当第2四半期連結累計期間より連結の範囲に含めた事業の領域拡大等の先行費用、一部案件における追加費用の発生、サムシングホールディングス株式会社との経営統合関連に伴う費用等も計上しています。

この結果、売上高は1億74百万円（前年同期比24.6%減）、セグメント損失は2億93百万円（前年同期は1億87百万円のセグメント損失）となりました。

<システム開発事業>

システム開発事業におきましては、ソフトウェア開発の売上が改善され、I o T機器分野での製品の開発・販売が好調に推移いたしました。また、F i n T e c h分野への取り組みも鋭意進めております。

この結果、売上高は9億47百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益は48百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

<人材派遣事業>

人材派遣事業におきましては、製造業及び流通業向けの人材派遣事業において、営業活動に注力し範囲拡大を図るよう努めてまいりました。また、技術者派遣事業においては、人材の確保及び顧客の獲得に努めたことなどにより、大きく売上を伸ばしました。

この結果、売上高は11億59百万円（前年同期比21.5%増）、セグメント利益は21百万円（前年同期比103.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は26億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が5億19百万円、仕掛品が1億95百万円増加し、受取手形及び売掛金が7億29百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は7億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少しました。これは主に、投資その他の資産が21百万円減少し、有形固定資産が11百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は14億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少しました。これは主に、短期借入金が1億90百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が78百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は11億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億94百万円増加しました。これは主に、長期借入金が4億3百万円、社債が1億87百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は7億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が2億71百万円減少したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952,271	1,471,555
受取手形及び売掛金	1,420,236	691,011
商品及び製品	42,339	53,963
仕掛品	24,683	220,419
原材料及び貯蔵品	559	538
その他	56,404	204,223
貸倒引当金	△7,187	△8,717
流動資産合計	2,489,306	2,632,994
固定資産		
有形固定資産	34,973	46,144
無形固定資産		
のれん	292,500	293,179
その他	12,617	11,056
無形固定資産合計	305,118	304,235
投資その他の資産	393,352	371,460
固定資産合計	733,444	721,839
繰延資産	2,008	1,804
資産合計	3,224,760	3,356,638
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,267	175,074
短期借入金	587,279	396,848
1年内償還予定の社債	116,800	180,800
1年内返済予定の長期借入金	113,100	191,550
未払金	245,013	249,015
未払法人税等	49,788	21,004
賞与引当金	41,904	44,675
役員賞与引当金	680	-
受注損失引当金	2,500	-
その他	206,293	202,261
流動負債合計	1,659,626	1,461,230
固定負債		
社債	259,800	447,400
長期借入金	266,497	670,421
その他	26,920	29,860
固定負債合計	553,217	1,147,681
負債合計	2,212,843	2,608,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,673	1,048,673
資本剰余金	319,557	323,597
利益剰余金	△363,186	△634,692
自己株式	△15	-
株主資本合計	1,005,028	737,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370	830
その他の包括利益累計額合計	370	830
新株予約権	6,516	9,316
純資産合計	1,011,916	747,726
負債純資産合計	3,224,760	3,356,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,014,056	2,280,992
売上原価	1,574,147	1,698,072
売上総利益	439,908	582,919
販売費及び一般管理費	591,240	823,276
営業損失(△)	△151,331	△240,356
営業外収益		
助成金収入	1,645	2,780
受取補償金	-	7,792
その他	3,419	12,772
営業外収益合計	5,064	23,344
営業外費用		
支払利息	7,987	8,994
その他	5,957	7,836
営業外費用合計	13,944	16,831
経常損失(△)	△160,211	△233,843
特別利益		
知的財産権譲渡益	24,656	-
その他	-	12
特別利益合計	24,656	12
特別損失		
その他	-	608
特別損失合計	-	608
税金等調整前四半期純損失(△)	△135,555	△234,439
法人税、住民税及び事業税	13,312	19,560
法人税等調整額	343	△853
法人税等合計	13,655	18,706
四半期純損失(△)	△149,211	△253,145
非支配株主に帰属する四半期純利益	646	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△149,857	△253,145

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△149,211	△253,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	460
その他の包括利益合計	73	460
四半期包括利益	△149,138	△252,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△149,790	△252,684
非支配株主に係る四半期包括利益	652	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	システム開発 事業	人材派遣事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	230,851	828,787	954,417	2,014,056	-	2,014,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,300	9,999	4,300	15,599	△15,599	-
計	232,151	838,786	958,717	2,029,655	△15,599	2,014,056
セグメント利益又は 損失(△)	△187,238	48,647	10,703	△127,888	△23,443	△151,331

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△23,443千円には、のれんの償却額△25,728千円、セグメント間取引消去2,284千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	システム開発 事業	人材派遣事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	174,171	947,601	1,159,218	2,280,992	—	2,280,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	60,842	20,158	81,001	△81,001	—
計	174,171	1,008,444	1,179,377	2,361,993	△81,001	2,280,992
セグメント利益又は 損失(△)	△293,774	48,589	21,762	△223,422	△16,934	△240,356

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△16,934千円には、のれんの償却額△21,325千円、セグメント間取引消去4,390千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(共同持株会社の設立)

平成30年6月28日開催の定時株主総会において、当社及びサムシングホールディングス株式会社が共同して株式移転方式により完全親会社「ITbookホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成30年10月1日に同社が設立されました。



平成 30 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 I T b o o k 株 式 会 社
代 表 者 代表取締役会長兼社長 恩田 饒
問 合 せ 先 執行役員 久野 慎一郎
(電話番号：03 - 6435 - 8711)

上場廃止となった当社の決算開示について

当社は、平成 30 年 9 月 26 日をもちまして上場廃止となり、平成 30 年 10 月 1 日にサムシングホールディングス株式会社と共同株式移転の方式により、共同持株会社である ITbook ホールディングス株式会社を設立しました。

つきましては、本日 ITbook ホールディングス株式会社にて当社の平成 31 年 3 月期第 2 四半期決算短信[日本基準] (連結) (平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日) を発表しておりますのでご参照ください。

また、サムシングホールディングス株式会社の平成 30 年 3 月期第 3 四半期決算短信[日本基準] (連結) につきましては、ITbook ホールディングス株式会社の「上場廃止となった子会社 (サムシングホールディングス株式会社) に関する決算開示について」をご参照ください。

以上